

課題・背景

◎国の動向

社会の急激な変化が進む中で、子供が予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の改善・充実が求められています。また、学習指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化しています。このような中、教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)でも、看過できない教師の勤務実態が明らかとなりました。

このため、文部科学省では、「学校における働き方改革」により、教師が心身の健康を損なうことのないよう業務の質的転換を図り、限られた時間の中で児童生徒に接する時間を十分に確保し、児童生徒に真に必要な総合的な指導を持続的に行うことのできる状況を作り出すことを目指します。

※平成29年11月 文部科学省HPより

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(中間まとめ)【概要】(平成29年12月22日 中央教育審議会)より抜粋

「学校における働き方改革」の背景・意義

- ① 新しい学習指導要領では、「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が求められるとともに、小学校中・高学年の標準授業時数は、週1コマ相当増加。
- ② 我が国の学校・教師は、諸外国よりも広範な役割を担っているが、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化し、学校の役割は拡大せざるを得ない状況。
- ③ 教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)等でも、看過できない教師の勤務実態が示されている。
 - ・教諭の1週間当たりの学内総勤務時間(持ち帰りは含まない) [18年度調査比] 小学校: 57:25 [+4:09]
中学校: 63:18 [+5:12]
 - ・業務内容別では、小学校平日の「授業」[+27分]、中学校平日の「授業」[+15分]、土日の「部活動」[+1時間4分]などが増加。
 - ・年齢が若いほど、メンタルヘルスの状態が不良となる傾向がみられる。
- ④ 政府全体でも、「働き方改革」や「人生100年時代」についての検討が進められている。

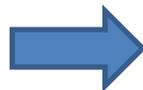
課題・背景

- ⑤ 「日本型学校教育」を維持し、新学習指導要領を着実に実施するには、教師の業務負担の軽減が喫緊の課題。
- ⑥ 「学校における働き方改革」により、教師が心身の健康を損なうことのないよう業務の質的転換を図り、限られた時間の中で、児童生徒に接する時間を十分に確保し、教師の日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、教師の人間性を高め、児童生徒に真に必要な総合的な指導を、持続的に行うことのできる状況を作り出すことを目指す。
- ⑦ これまで学校が果たしてきた役割を教師以外の専門職員等や学校外に委ねる場合も、国・地方公共団体等が中心となってその受け皿を整備・確保し、そこでこれまでの機能を十分果たせるよう特に留意。

◎千葉市の現状と課題

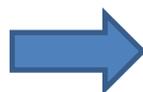
千葉市教育委員会では、平成23年度より「学校現場の勤務負担軽減検討会」を立ち上げ、学校現場の勤務負担軽減のあり方について協議・検討し、各学校では会議や行事の削減・事務の効率化、教育委員会では提出文書の削減・簡略化、各種非常勤職員・支援員の配置などの取組みをすすめてきた。これらの取組みにより「勤務による負担感が大いに減少した、または、多少なりとも減少した」と感じる教員の割合はおおむね70%となっており、勤務負担軽減に一定程度の効果を発揮している。しかし、在校時間調査報告では、23年度以降も在校時間は微増しており、平成29年度調査では以下のような結果となっている。

・教員（主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭）
の勤務時間を除く在校時間の月平均



29年度	小	中	特	高
時間	42時間	64時間	27時間	56時間

・勤務時間を除く在校時間が月平均60時間を
超える教員の割合



29年度	小	中	特	高
人数	746人	882人	12人	68人
割合	26.6%	55.7%	7.5%	46.6%

千葉市の現状も平成28年度の文科省教員実態調査の報告と同様で、在校時間が長くなっている主要因は教材準備・事務処理・行事準備等となっており、中学校・高校ではこれに部活動指導・生徒指導等が加わる。各学校で取り組む事務の効率化や行事の削減による負担軽減策ではこれ以上の効果を得ることは難しく、抜本的な働き方の改革が必要な状況にある。

29年度までの取組み

「チーム学校」推進委員会について(平成29年10月設置)

◎設置の目的

教員の負担軽減を図り、教員が授業を中心とする教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分に確保できるようにするため、主に以下の観点からの具体策・目標値等について議論した。

- (1) 教員とそれを支える多様な人材が連携し、チームとして学校運営に取り組む体制を着実に整えること
- (2) 教員の働き方に関する意識改革を行うとともに、業務量の見直しや進め方の効率化を図ること

・検討例(目標値の設定)

これまで、負担感についての数値目標を設定していたが、感覚ではなく在校時間という具体的な数値についての目標へと変更することとした。具体的には、平成33年度までに、各校種の勤務時間を除く在校時間を、①月平均10時間削減する、②月平均60時間を超える教員の割合を5割削減し、将来的には0とする とした。

◎ワーキンググループ(WG)の設置

文科省の教員実態調査や若手教員からの意見聴取をもとに、チーム学校推進委員会内に「部活動」「特別支援教育」「学習指導」「生徒指導」「環境整備」の5つのWGを設置し、負担軽減に向けての具体策を検討し素案を作成した。また、現在配置されている、さまざまな非常勤職員やサポートスタッフについてそれぞれの分野において、負担軽減への効果を検証する方法を検討した。

・検討例(具体策案)

環境整備WG 各学校の電話機を自動応答対応とすることで、閉庁日および閉庁時間を設定する。平日19時以降と始業時間の15分前以前は閉庁時間とし、保護者対応や生徒指導の対応を学校は行わない。これにより、夜間の過度な対応等がなくなるとともに、教員の勤務時間に対する意識改革が期待できる。

30年度 of 取組内容

「チーム学校」推進委員会の取組み

- ・平成33年度までの在校時間に関する数値的目標を設定し、目標達成のための実効性のある具体策を提案する。
- ・具体策については5つのWGで検討し、実現に向けて各課横断的に取り組む。
- ・各WGの具体策をまとめた「学校における働き方改革プランの骨子案」を8月までに策定し公表する。
- ・プランの詳細については本体案として12月までに策定し公表する。
- ・WGの進捗状況を確認し、具体策の実現に向けて指導・助言する。
- ・運動部活動ガイドラインを策定し公表する。

プラン骨子案の内容

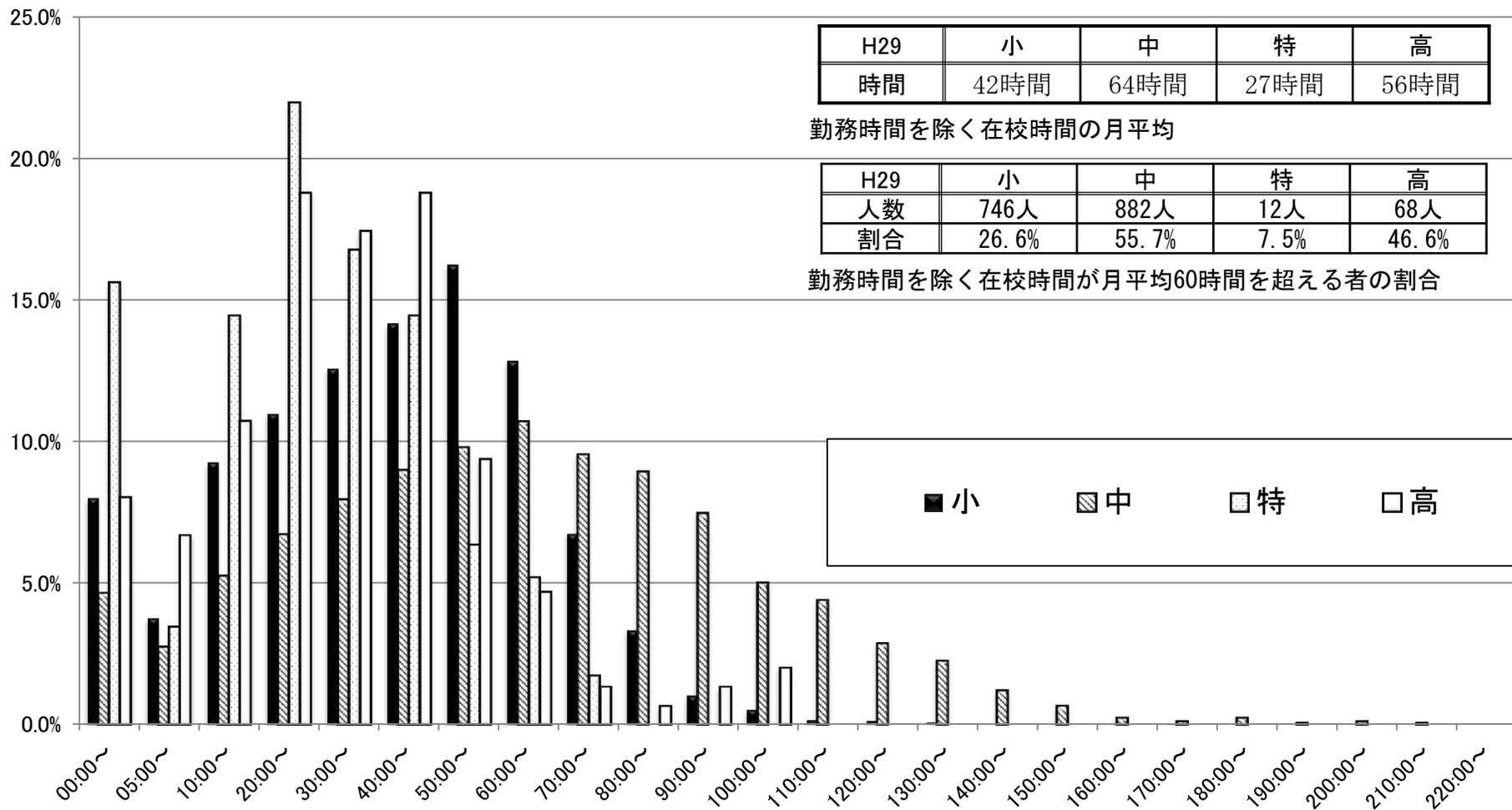
- ・別紙

31年度以降の方針

- ◎それぞれのWGの具体策が、勤務時間を除く在校時間削減にどの程度効果があるか毎年調査する。結果をもとにあらたな具体策を検討する。
- ◎毎年3回「チーム学校」推進委員会を開催し、WGの進捗状況確認や新たな具体策の検討を行い、プランを見直していく。
- ◎各種非常勤講師やサポートスタッフの効果検証を踏まえ、各課横断的総合的に人員配置の最適化を図る。
- ◎学校支援地域本部事業などにより地域との連携を深め、地域人材の活用を図ることでさらなる教員の負担軽減を目指す。

(資料)勤務時間を除く在校時間(月平均)の分布状況

(平成29年度 千葉市教職員 在校時間調査より)



(資料) 1ヶ月当たりの勤務時間を除く在校時間数の職種別平均

小学校

年 度	校 長	副校長 教 頭	主幹教諭	教 諭	養護教諭	栄養教諭
平成23年度	19	51	60	41	27	25
平成24年度	20	55	52	44	30	39
平成25年度	22	56	71	45	31	47
平成26年度	23	60	43	47	34	28
平成27年度	26	61	42	49	32	30
平成28年度	26	61	55	47	31	28
平成29年度	29	62	56	47	28	30

中学校

年 度	校 長	副校長 教 頭	主幹教諭	教 諭	養護教諭	栄養教諭
平成23年度	33	60	94	61	32	
平成24年度	29	62	84	65	33	
平成25年度	29	65	73	52	36	
平成26年度	35	71	65	65	35	40
平成27年度	37	72	67	64	35	43
平成28年度	36	73	55	69	35	30
平成29年度	37	78	71	71	35	7